

V 財政状況は健全なの??

財政状況をチェックするための指標として、「健全化判断比率」（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標）があります。

この4つの指標でチェックした結果、財政状況は健全であることが示されています。

《健全化判断比率（平成23年度決算）》

指標		説明	大阪市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計等の赤字の割合	— (黒字)	11.25%以上	20%以上
	連結実質赤字比率	全会計の赤字の割合	— (黒字)	16.25%以上	30%以上
	実質公債費比率	借入金返済などの財政負担の割合	10.0%	25%以上	35%以上
	将来負担比率	将来負担すべき負債の財政負担の割合	199.9%	400%以上	—

基準を超えると・・・
市民サービスの低下を避けられません

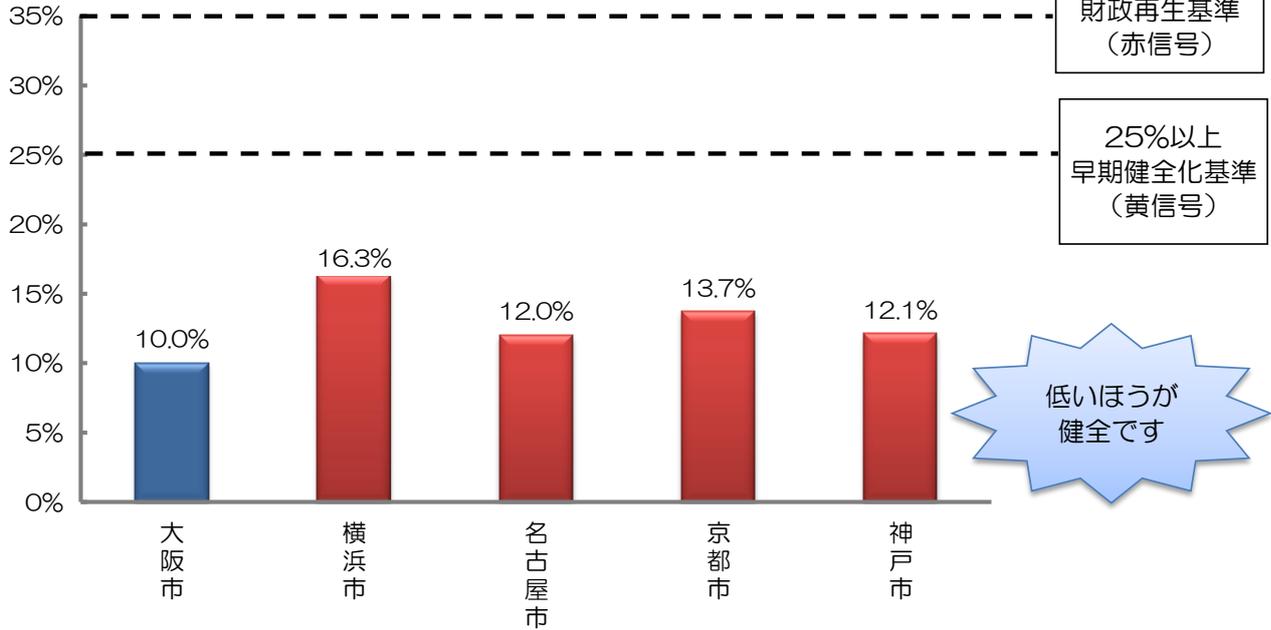
◆早期健全化基準（黄信号）

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることになります。

◆財政再生基準（赤信号）

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることとなります。

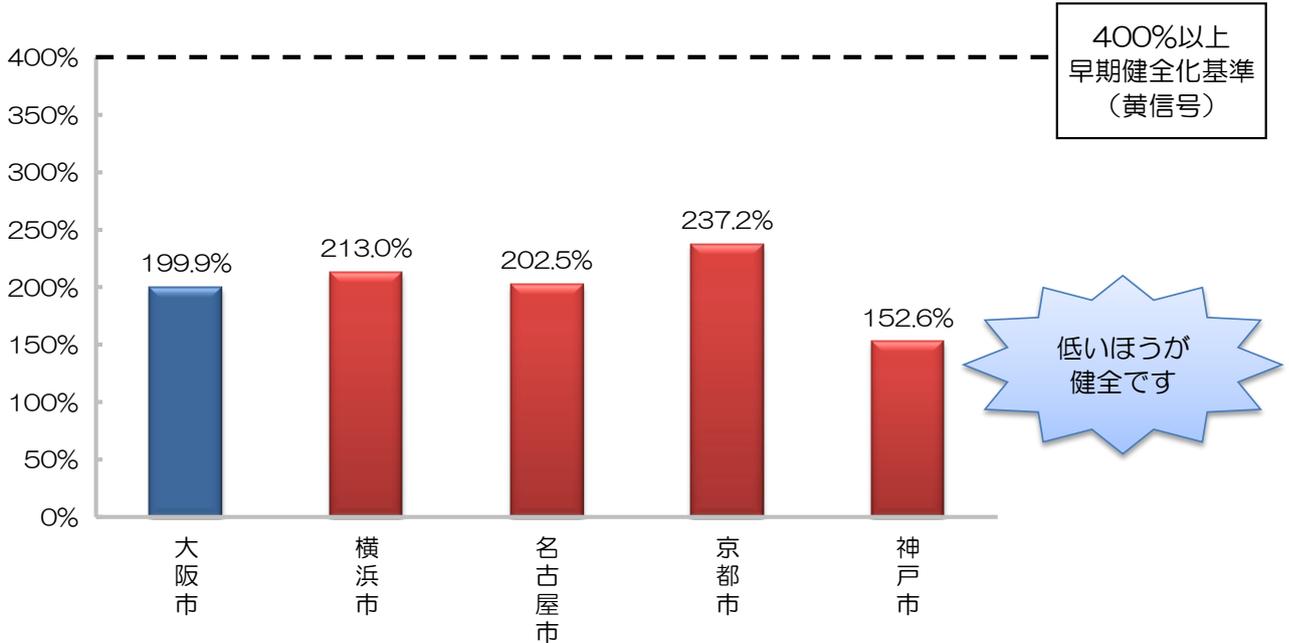
(実質公債費比率の他都市比較)



実質公債費比率を算定する際、将来の市債返済に備えて貯金（基金の積立）をきちんと行っていないと、ペナルティが課され、比率が高くなる仕組みになっています。

大阪市は公債償還基金への積立を確実にしており、実質公債費比率は他都市と比較しても低くなっています。

(将来負担比率の他都市比較)



※資料 総務省HP「平成23年度地方公共団体の主要財政指標一覧」

詳しくは大阪市HPへ
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000182489.html>

VI 財政状況は将来的にも大丈夫なの??

大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支（単年度）の均衡」を目指すこととしています。

次の「今後の財政収支概算（粗い試算）平成25年2月版」は、そのために必要となる収支改善の目安を一定の前提により試算したものです。

「今後の財政収支概算（粗い試算）平成25年2月版」

詳しくは大阪市HPへ

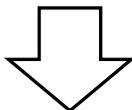
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000206555.html>

平成25年度当初予算の新規・拡充分（学校教育ICT活用事業、塾代助成事業など）を加味する一方、市政改革プランに基づく見直しや人件費の削減効果等により、単年度通常収支不足額は、ここ10年は300～400億円程度になる見込みとなっています。

※この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。



※平成25年度予算は、補てん財源を346億円活用しており、実際の収支不足は生じていません。



通常収支（単年度）の均衡に向け、引き続き市政改革プランや府・市による広域行政・二重行政の一元化を着実に実現していくとともに、更なる自律的な改革に取り組み、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る必要があります。